

## 企業立地促進法に基づく基本計画の策定について

東京湾アクアラインの通行料金引き下げ継続や成田国際空港の発着枠拡大を迎え、本県の優位性が向上していることから、これを好機と捉え、企業立地や産業振興に確実に結びつけるため、企業立地促進法に基づく基本計画を県下全域で策定し、国の同意を得た。

今後は、同法による多様な支援メニューを積極的に活用して、産業集積の形成及び地域経済の活性化を進める。

基本計画名	集積を図る産業	成果目標
<b>アクアライン・圏央道沿線地域基本計画</b> 《20市町村》 平成22年2月策定 平成25年4月変更 平成27年4月策定	①臨海コンビナート関連産業 ②新エネルギー関連産業 ③ものづくり関連産業 ④食品関連産業 ⑤観光関連産業	立地件数:75件 雇用創出人数:2,325人 製造品出荷額等増加額:5,710億円 付加価値額増加額:267億円
<b>成田空港・圏央道沿線地域基本計画</b> 《22市町》 平成22年2月策定 平成27年4月策定	①食品関連産業 ②ものづくり関連産業 ③物流関連産業 ④観光関連産業	立地件数:110件 雇用創出人数:3,410人 製造品出荷額等増加額:869億円 付加価値額増加額:281億円
<b>千葉市地域基本計画</b> 《1市》 平成22年3月策定 平成23年4月変更 平成23年8月変更 平成27年4月策定 平成28年10月変更 平成29年4月変更	①IT・クリエイティブ産業 ②食品・健康生活実現型産業 ③先端・素材型ものづくり関連産業	立地件数:40件 雇用創出人数:925人 製造品出荷額等増加額:549億円 付加価値額増加額:91億円
<b>東葛地域基本計画</b> 《11市》 平成20年6月策定 平成22年2月変更 平成23年4月変更 平成25年4月策定	①ものづくり関連産業 ②食品関連産業 ③バイオ・ライフサイエンス関連産業 ④情報通信・エレクトロニクス関連産業	立地件数:45件 雇用創出人数:900人 製造品出荷額等増加額:1,066億円 付加価値額増加額:379億円

